

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年12月 ～現状判断DI、先行き判断DIともに好調を維持

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI					景気ウォッチャー調査 先行き判断DI				
	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
12年12月	45.8	47.2	45.5	45.6	48.5	51.0	54.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.6	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	52.6	56.9	56.1	63.1	57.5	54.9	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	52.3	55.5	56.7	62.3	57.8	53.6	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5
7月	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6
8月	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0
9月	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2
10月	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4
11月	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7
12月	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

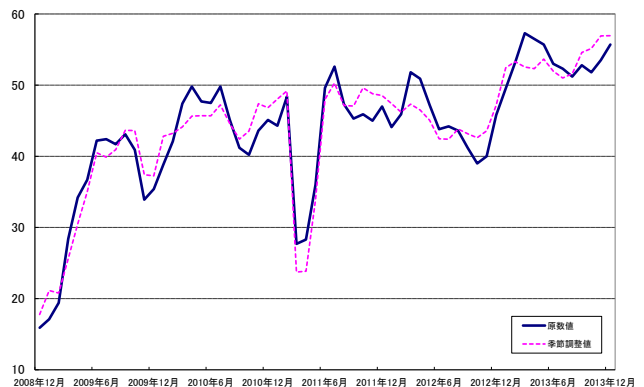
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気現状判断DI動向：2ヶ月連続で上昇

1月14日に内閣府から発表された2013年12月の景気ウォッチャー調査によると、景気現状判断DIは55.7となり、前月を2.2ポイント上回り2ヶ月連続で上昇した。7月調査から参考系列として公表されている季節調整値の現状判断DIは56.9となり、前月から横ばいとなっている。

項目別に見てみると、家計動向関連は、53.1と前月を1.8ポイント上回った。その主な要因としては、①高額品、自動車、家電を中心に消費税増税前の駆け込み需要がみられること、②年末商戦が好調だったこと、の2点が挙げられる。

景気現状判断DIの動向

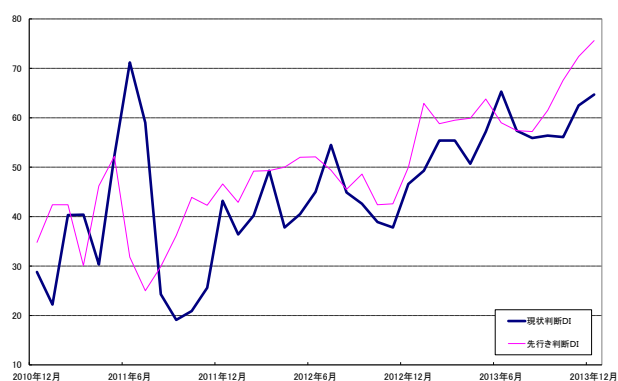


(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

①に関する具体的なコメントとしては、「4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要が発生している。」（北関東＝家電量販店）や「時計宝飾等の高額品のみならず、コートやスーツといった衣料品の動きが好調である。景気の回復と消費税増税前のボーナス支給とが相まって、高単価品をまとめ買いしている。」（東海＝百貨店）や「客の冬のボーナスも増えている。また、消費税増税前の駆け込み需要が発生している。そして、新型エコカーの発売で新車受注は好調に推移している。」（東北＝乗用車販売店）などがあつた。家電量販店のDIは64.7と前月を2.2ポイント上回ったうえ、百貨店のDIは55.3と前月を1.6ポイント上回り、乗用車・自動車備品販売店のDIは61.5と2ヶ月連続で60を超える高水準となった。②に関する具体的なコメントとしては、「年末商戦を迎え、需要が増加傾向となっている。」（四国＝通信会社）などがあつた。

一方、「他社の受注状況を聞くと、消費税増税に伴う駆け込み需要は減り、現在は受注残の具体化が精一杯とのことである。」（東海＝住宅販売会社）など、消費税増税前の駆け込み需要の一服感が住宅販売にみられたことで、住宅関連のDIは46.8と2ヶ月連続で50を下回る低水準となった。

家電量販店



乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、60.4と前月を4.1ポイント上回った。これは「公共工事発注は政策により前年比16%増であり、特に国の仕事は前年比大幅増である。」（北関東＝建設業）など、建設業を中心に政策効果による受注の増加がみられた影響と思われる。

雇用関連は、62.5と前月を1.2ポイント上回った。これは「コンビニやスーパーといった個人消費関連の業種や、パチンコやカラオケなどの娯楽業の求人が順調である。」（北海道＝求人情報誌製作会社）など、個人消費関連の業種を中心に求人が好調なことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状判断 DI は全国すべての 11 地域で対前月比上昇した。最も上昇したのは南関東 (4.3 ポイント上昇)、最も上昇幅が小さかったのは九州 (0.3 ポイント上昇) であつた。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 4ヶ月ぶりの低下

景気の先行き判断 DI は 54.7 となり、前月を 0.1 ポイント下回り 4ヶ月ぶりに低下したものの、高水準を維持している。また、季節調整値の先行き判断 DI は 57.4 となり、前月を 1.3 ポイント下回り 4ヶ月ぶりに低下したものの、高水準を維持している。

項目別に見てみると、家計動向関連は、53.4 と前月を 0.4 ポイント下回った。これは「消費税増税直前となり、個人消費は耐久消費財への支出のため、高単価な外食には抑制的になると思われる。4月以降は企業接待の増加への期待感があるが、不透明感が強い。」（東海＝高級

レストラン）など、消費税増税前の耐久財への駆け込み需要が飲食業を中心としたサービス業への需要に悪影響を与えるのではないかと懸念されているためとみられる。一方で、「消費税増税前の駆け込み需要がテレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機といった大型商品を中心に出てくる。」（北海道＝家電量販店）など、消費税増税前の駆け込み需要への期待感が引き続きみられた。

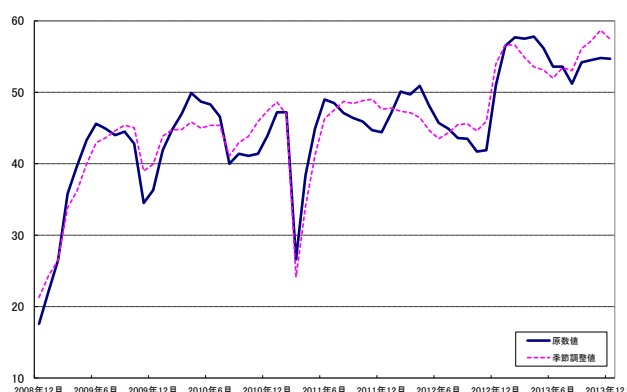
企業動向関連は、56.2 と前月を 0.7 ポイント上回った。これは「104 円という円安のため、完成車メーカーの輸出が増えていく。消費税増税前の駆け込み需要により、3月ごろまでは景気が良い。」（東海＝輸送用機械器具製造業）などから、円安基調に伴う製造業の業績改善や消費税増税前の駆け込み需要が期待されている影響と考えられる。

雇用関連は、60.0 と前月を 0.3 ポイント上回った。これは消費税増税前の駆け込み需要やアベノミクス効果から雇用環境がいつそう改善することが期待されている影響と思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行き判断 DI は全国 11 地域中 8 地域で対前月比低下し、3 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは沖縄（3.4 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東海（3.1 ポイント上昇）であった。東海は、自動車産業の占めるウェイトが高いことを背景に、消費税増税前の駆け込み需要が強く期待されていることから、景気の先行き判断 DI が最も上昇している。

2013 年 12 月の調査では先行き判断 DI は 4ヶ月ぶりに低下したものの、現状判断 DI は 2ヶ月連続で上昇しており、共に DI は引き続き高水準で推移している。年末商戦が好調だった上、耐久財を中心とした消費税増税前の駆け込み需要が顕在化していることにより、景況感の改善基調が強まっている。

景気の先行き判断 DI の動向



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」